

熊本地震における当協会の活動について

熊本地震により被災された方々に対し、心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。

一刻も早い復旧・復興を祈念するとともに、当協会では以下の活動を行っています。

熊本地震発災後、熊本県からの応急仮設住宅建設の要請を受けて、当協会では4月22日から現地調査を開始し、25日に「熊本地震応急仮設住宅建設現地建設本部」を設置しました。

現地建設本部は、その後現在まで日夜、応急仮設住宅建設に関わる業務にあたっています。

主な業務の概要及び状況は以下のとおりです。

■建設業務

- (1) 被災状況の把握
- (2) 連絡体制の確認
- (3) 熊本県との仕様の調整
- (4) 建設用地の調査・配置計画作成の協力
- (5) 工程表や各図面の精査
- (6) 工程、安全、品質確認（地縄検査や当協会確認等）
- (7) 熊本県による検査に立会い、建設完了
- (8) 応急仮設住宅の引き渡し

■応急仮設住宅建設状況（2016年9月1日現在 単位：戸）

	市町村	団地	住戸
熊本県全体	16	105	4,202
当協会会員	10	76	3,533

■建物被害状況（内閣府：8月1日発表分）

	住宅被害			非住家被害		火災
	全壊	半壊	一部破損	公共建物	その他	
山口県			3			
福岡県		1	230		1	
佐賀県			1		2	
長崎県			1			
熊本県	8,543	27,561	125,454	243	2,289	16
大分県	6	164	5,454		37	
宮崎県		2	20			
合計	8,549	27,728	131,163	243	2,329	16

* この他分類未確定分の住宅被害数 3 棟

■避難状況（内閣府：7月31日発表分）

熊本県 避難所 68 箇所 避難者数 3,229 名

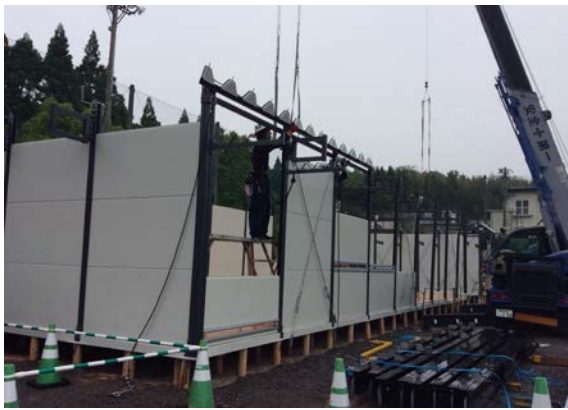
* 参考：最大避難所 855 箇所 避難者数 183,882 名（4月17日時点）



土台工事



本体工事 (鉄骨)



本体工事 (パネル)



完成



安倍内閣総理大臣視察
(首相官邸ホームページより)



石井国土交通大臣視察